

# ダイワ米国株主還元株 ツインαプレミアム (毎月分配型／年2回決算型)

## 運用報告書(全体版)

毎月分配型

第35期 (決算日 2018年11月19日)  
 第36期 (決算日 2018年12月18日)  
 第37期 (決算日 2019年1月18日)  
 第38期 (決算日 2019年2月18日)  
 第39期 (決算日 2019年3月18日)  
 第40期 (決算日 2019年4月18日)  
 第7期 (決算日 2019年4月18日)

年2回決算型

(作成対象期間 2018年10月19日～2019年4月18日)

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	約5年間(2015年10月20日～2020年10月16日)	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	当ファンド	イ. ケイマン籍の外国投資信託「UBS(CAY)USトータル・イールド・ファンド(USDカバードコール・クラス)」の受益証券(円建) ロ. ダイワ・マネーアセット・マザーファンドの受益証券
	ダイワ・マネーアセット・マザーファンド	円建ての債券
組入制限	投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。	
分配方針	毎月分配型	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等とし、原則として、継続的な分配を行なうことを目標に、基準価額の水準を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。
	年2回決算型	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等とし、原則として、信託財産の成長に資することを目的に、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

### 受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、継続的に株主還元を行なう米国企業の株式へ投資するとともに、個別株式および通貨のカバードコール戦略を組み合わせることで、高水準のインカム性収益の確保と信託財産の成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

## 大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先(コールセンター)

TEL 0120-106212

(営業日の9:00～17:00)

<https://www.daiwa-am.co.jp/>

<2709>

<2710>

毎月分配型

最近30期の運用実績

決算期	基準価額			MSCI米国指数 (配当込み、円換算)		米ドル為替レート		公社債 組入比率	投資信託 受益証券 組入比率	純資産 総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率			
	円	円	%		%	円	%	%	%	百万円
11期末(2016年11月18日)	8,424	120	7.6	10,121	9.4	110.18	6.2	0.0	98.7	803
12期末(2016年12月19日)	8,914	120	7.2	11,160	10.3	117.63	6.8	0.0	97.9	849
13期末(2017年1月18日)	8,579	120	△ 2.4	10,779	△ 3.4	112.83	△ 4.1	0.0	98.4	813
14期末(2017年2月20日)	8,781	120	3.8	11,210	4.0	112.88	0.0	0.0	98.3	1,352
15期末(2017年3月21日)	8,768	120	1.2	11,286	0.7	112.40	△ 0.4	0.0	98.9	1,482
16期末(2017年4月18日)	8,222	120	△ 4.9	10,866	△ 3.7	109.19	△ 2.9	0.0	98.4	1,388
17期末(2017年5月18日)	8,159	120	0.7	11,110	2.2	111.06	1.7	0.0	97.6	1,331
18期末(2017年6月19日)	8,219	120	2.2	11,487	3.4	111.03	△ 0.0	0.0	98.7	1,415
19期末(2017年7月18日)	8,197	120	1.2	11,768	2.4	112.43	1.3	—	98.8	1,401
20期末(2017年8月18日)	7,816	120	△ 3.2	11,343	△ 3.6	109.47	△ 2.6	—	98.8	1,326
21期末(2017年9月19日)	7,926	120	2.9	11,931	5.2	111.46	1.8	—	98.9	1,328
22期末(2017年10月18日)	8,060	120	3.2	12,279	2.9	112.21	0.7	—	95.0	945
23期末(2017年11月20日)	8,024	120	1.0	12,404	1.0	112.19	△ 0.0	—	98.3	899
24期末(2017年12月18日)	8,222	120	4.0	12,941	4.3	112.76	0.5	—	98.1	957
25期末(2018年1月18日)	8,272	120	2.1	13,396	3.5	111.33	△ 1.3	—	98.5	1,021
26期末(2018年2月19日)	7,750	120	△ 4.9	12,510	△ 6.6	106.30	△ 4.5	—	98.3	1,008
27期末(2018年3月19日)	7,635	120	0.1	12,586	0.6	105.93	△ 0.3	—	97.7	976
28期末(2018年4月18日)	7,486	120	△ 0.4	12,541	△ 0.4	107.20	1.2	—	98.0	961
29期末(2018年5月18日)	7,645	120	3.7	13,071	4.2	110.95	3.5	—	95.7	995
30期末(2018年6月18日)	7,632	120	1.4	13,351	2.1	110.57	△ 0.3	—	94.1	1,661
31期末(2018年7月18日)	7,585	120	1.0	13,805	3.4	113.01	2.2	—	98.5	1,908
32期末(2018年8月20日)	7,504	120	0.5	13,709	△ 0.7	110.56	△ 2.2	—	98.6	2,398
33期末(2018年9月18日)	7,622	80	2.6	14,073	2.7	111.83	1.1	—	97.7	2,898
34期末(2018年10月18日)	7,267	80	△ 3.6	13,788	△ 2.0	112.70	0.8	—	98.3	2,855
35期末(2018年11月19日)	7,194	80	0.1	13,446	△ 2.5	112.73	0.0	—	98.7	2,913
36期末(2018年12月18日)	6,627	80	△ 6.8	12,543	△ 6.7	112.79	0.1	—	98.0	2,761
37期末(2019年1月18日)	6,622	80	1.1	12,636	0.7	109.39	△ 3.0	—	98.9	2,791
38期末(2019年2月18日)	6,875	80	5.0	13,484	6.7	110.54	1.1	—	98.5	2,974
39期末(2019年3月18日)	6,890	80	1.4	13,867	2.8	111.58	0.9	—	98.4	2,976
40期末(2019年4月18日)	6,973	80	2.4	14,323	3.3	112.04	0.4	—	98.5	3,139

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) MSCI米国指数(配当込み、円換算)は、MSCI Inc. の承諾を得て、MSCI米国指数(配当込み、米ドルベース)をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。MSCI米国指数(配当込み、米ドルベース)は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。またMSCI Inc. は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注5) 為替レートは、計算日における対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートを採用しています。

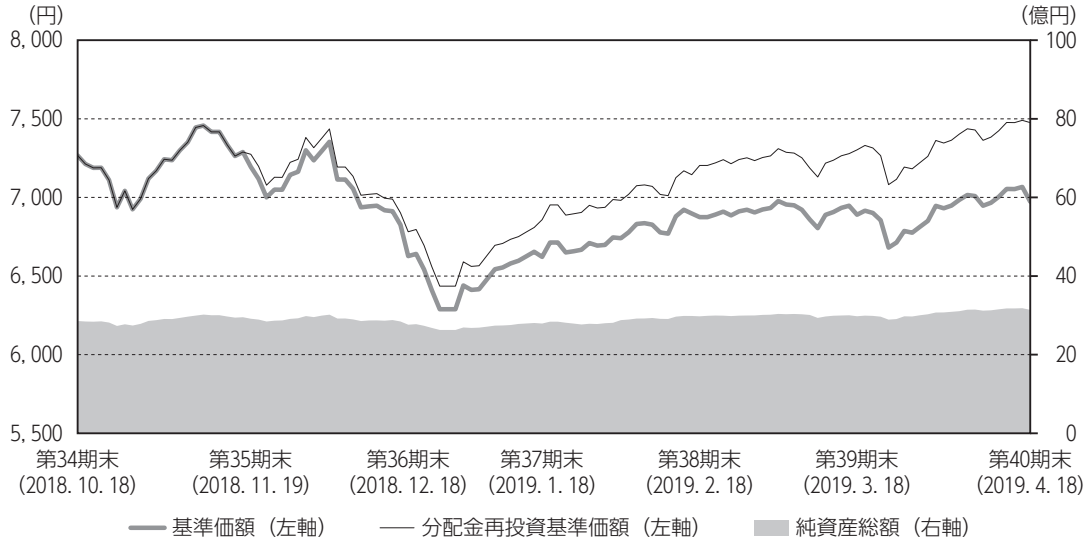
(注6) 公社債組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注7) 公社債組入比率は新株予約権付社債券(転換社債券)および債券先物を除きます。



## 運用経過

### 基準価額等の推移について



\* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

\* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

#### ■ 基準価額・騰落率

第35期首：7,267円

第40期末：6,973円（既払分配金480円）

騰落率：2.9%（分配金再投資ベース）

#### ■ 基準価額の主な変動要因

主として、USトータル・イールド・ファンド（USDクラス）に投資した結果、USトータル・イールド・ファンド（USDクラス）の上昇が寄与し、基準価額は上昇しました。USトータル・イールド・ファンド（USDクラス）については、米国企業の株式へ投資するとともに、個別株式および通貨（円に対する米ド

ル）のカバードコール戦略を組み合わせせた結果、株価が上昇したことはプラスに寄与しましたが、米ドルが対円で下落したことはマイナス要因となりました。一方、オプション取引においては、通貨オプションがマイナス要因となりました。個別株式オプションの影響は軽微でした。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

※ USトータル・イールド・ファンド（USDクラス）：UBS（CAY）USトータル・イールド・ファンド（USDカバードコール・クラス）

ダイワ米国株主還元株ツインαプレミアム（毎月分配型）

	年 月 日	基 準 価 額		M S C I 米 国 指 数 (配当込み、円換算)		米ドル為替レート		公 社 債 組入比率	投資信託 受益証券 組入比率
		円	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
第35期	(期首) 2018年10月18日	7,267	—	13,788	—	112.70	—	—	98.3
	10月末	7,120	△ 2.0	13,230	△ 4.0	113.26	0.5	—	97.4
	(期末) 2018年11月19日	7,274	0.1	13,446	△ 2.5	112.73	0.0	—	98.7
第36期	(期首) 2018年11月19日	7,194	—	13,446	—	112.73	—	—	98.7
	11月末	7,236	0.6	13,553	0.8	113.47	0.7	—	98.0
	(期末) 2018年12月18日	6,707	△ 6.8	12,543	△ 6.7	112.79	0.1	—	98.0
第37期	(期首) 2018年12月18日	6,627	—	12,543	—	112.79	—	—	98.0
	12月末	6,440	△ 2.8	12,071	△ 3.8	111.00	△ 1.6	—	97.6
	(期末) 2019年1月18日	6,702	1.1	12,636	0.7	109.39	△ 3.0	—	98.9
第38期	(期首) 2019年1月18日	6,622	—	12,636	—	109.39	—	—	98.9
	1月末	6,746	1.9	12,808	1.4	108.96	△ 0.4	—	98.2
	(期末) 2019年2月18日	6,955	5.0	13,484	6.7	110.54	1.1	—	98.5
第39期	(期首) 2019年2月18日	6,875	—	13,484	—	110.54	—	—	98.5
	2月末	6,923	0.7	13,624	1.0	110.87	0.3	—	98.0
	(期末) 2019年3月18日	6,970	1.4	13,867	2.8	111.58	0.9	—	98.4
第40期	(期首) 2019年3月18日	6,890	—	13,867	—	111.58	—	—	98.4
	3月末	6,814	△ 1.1	13,763	△ 0.8	110.99	△ 0.5	—	98.2
	(期末) 2019年4月18日	7,053	2.4	14,323	3.3	112.04	0.4	—	98.5

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

**投資環境について**

（2018. 10. 19 ~ 2019. 4. 18）

**■米国株式市況**米国株式市場は上昇しました。

当作成期の前半は、米中貿易摩擦の長期化が世界経済や企業業績に及ぼす影響への懸念などから、米国株式市場は不安定な値動きとなりました。2018年の終盤には、世界経済の減速懸念が強まる中で世界的な株安が進行し、下落しました。2019年の年明け後は、パウエルF R B（米国連邦準備制度理事会）議長の利上げ休止を示唆する発言などを手掛かりに、米国株式市場は反発しました。その後も、F R Bが金融緩和的な姿勢を強めたことや米中通商交渉の進展期待などが下支えとなり、米国株式市場は上昇基調を維持しました。

**■米国株式オプション市況**V I X 指数に代表される米国株式市場のボラティリティ（株価変動率）は低下しました。

V I X 指数は、当作成期首より、米中貿易摩擦の長期化や世界経済の減速に対する懸念などから高止まりの状態が続き、世界的な株安が進行した2018年終盤にかけては急上昇しました。2019年に入ると、米国株式市場が反発するに連れてV I X 指数は落ち着きを取り戻しました。当作成期の後半は、F R B（米国連邦準備制度理事会）の金融緩和的な姿勢や米中通商協議の進展期待などを下支えに米国株式市場が堅調に推移する中で、V I X 指数はおおむね低下基調で推移しました。

**■米ドル円為替相場**米ドルの対円為替相場は小幅に下落しました。

当作成期の序盤は、米中貿易摩擦をめぐる懸念や米国の堅調な景気動向と利上げの継続などの材料がきつ抗し、米ドル円相場はレンジ内でもみ合う展開となりました。2018年末から2019年初めにかけて、世界経済の減速懸念からリスク回避の円買いが進んだため、米ドルは対円で急速に下落しました。しかし1月には、パウエルF R B（米国連邦準備制度理事会）議長の発言を手掛かりに米ドルは反発しました。その後も、米国株式市場の回復や米中通商協議の進展期待などを背景に米ドルはおおむね堅調に推移し、下げ幅を大きく縮小しました。

**■米ドル円通貨オプション市況**期間1カ月アット・ザ・マネーのインプライド・ボラティリティ（予想変動率）はほぼ横ばいとなりました。

当作成期の序盤は、米ドル円相場が比較的小幅な値動きとなったことから、インプライド・ボラティリティはおおむねレンジ内で推移しました。2018年末から2019年初めにかけては、リスク回避の動きから円高米ドル安が急速に進んだため、インプライド・ボラティリティは急上昇したものの

の、米ドルの反発に伴い間もなく落ち着きを取り戻しました。当作成期の後半は、米ドルが対円で堅調に推移する中で、インプライド・ボラティリティは緩やかな低下基調をたどりました。

## 前作成期末における「今後の運用方針」

### ■当ファンド

引き続き、US トータル・イールド・ファンド（USDクラス）とダイワ・マネーアセット・マザーファンドに投資します。通常の状態では、US トータル・イールド・ファンド（USDクラス）への投資割合を高位に維持することを基本とします。

### ■US トータル・イールド・ファンド（USDクラス）

- ・米国は、安定した雇用・消費の増加に支えられた景気拡大を受けて主要株価指数は堅調に推移してきましたが、足元ではFRB（米連邦準備制度理事会）による利上げおよび米中貿易摩擦問題が経済に与える影響を懸念し、ボラティリティ（株価変動率）の高い相場環境になっています。当作成期においては、利益成長率の高い銘柄および設備投資を積極的に行っている銘柄に注目が集まる展開となりましたが、税制改革などを考慮すると自社株買いを含めた株主還元は米国株式市場において引き続き重要な投資テーマであると考えられます。当ファンドはこれまでと同様に、株主還元の積極性と持続性に重点を置いた投資運用をしていく方針です。
- ・米国企業の株式へ投資するとともに、個別株式および通貨（円に対する米ドル）のカバードコール戦略を組み合わせることで、インカム性収益の確保をめざします。個別株式のカバードコール戦略では、独自の定量分析に基づく個別銘柄の短期的な株価上昇期待度などをもとに、約100銘柄を3つのグループに分類し、グループごとにオプションの権利行使価格を設定して、保有銘柄ごとに当該株式のコール・オプションの売却を機動的に行います。通貨カバードコール戦略では、円に対する米ドルのコール・オプションの売りを行います。オプションのカバー率は通常、当クラスの純資産総額の50%程度とします。

### ■ダイワ・マネーアセット・マザーファンド

流動性と資産の安全性に配慮し、安定的な運用を行います。

## ポートフォリオについて

（2018. 10. 19 ~ 2019. 4. 18）

## ■当ファンド

USトータル・イールド・ファンド（USDクラス）とダイワ・マネーアセット・マザーファンドに投資しました。USトータル・イールド・ファンド（USDクラス）への投資割合を高位に維持しました。

## ■USトータル・イールド・ファンド（USDクラス）

- ・現物株ポートフォリオについては、米国の大型・中型株の中から株主還元の積極性や持続性が優れた企業を選定し、セクター分散等を勘案した上で約100銘柄に等金額投資をして運用を行いました。当作成期中の株式組入比率はおおむね90%以上の高位を維持しました。業種構成は、引き続き配当回りおよび自社株買い比率の高い金融、一般消費財・サービス、資本財・サービスの組み入れが高位となりました。一方で、株主還元比率が低いコミュニケーション・サービス、公益事業は非保有もしくは低位組入となりました。個別銘柄の組入比率は等金額投資の結果、すべての保有銘柄でおおむね1%前後となりました。
- ・米国企業の株式へ投資するとともに、個別株式および通貨（円に対する米ドル）のカバードコール戦略を組み合わせることで、インカム性収益の確保をめざしました。個別株式のカバードコール戦略では、独自の定量分析に基づく個別銘柄の短期的な株価上昇期待度などをもとに、約100銘柄を3つのグループに分類し、グループごとにオプションの権利行使価格を設定して、保有銘柄ごとに当該株式のコール・オプションの売却を機動的に行いました。通貨カバードコール戦略では、円に対する米ドルのコール・オプションの売りを行いました。オプションのカバー率は通常、当クラスの純資産総額の50%程度としました。

## ■ダイワ・マネーアセット・マザーファンド

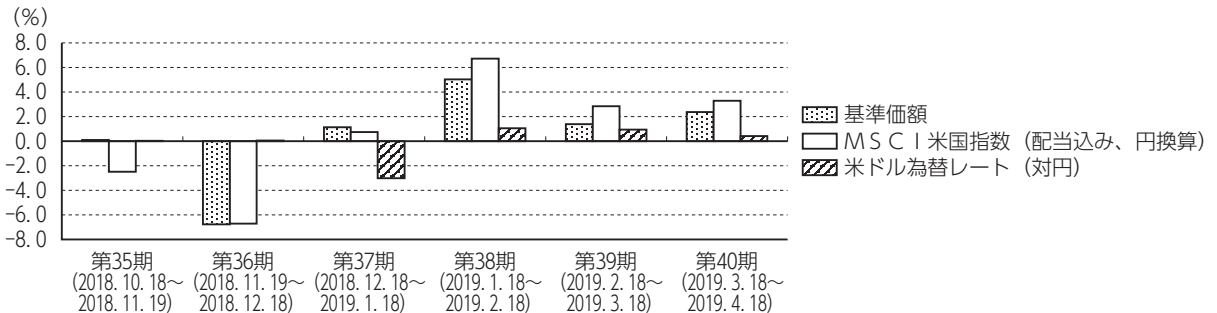
流動性と資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行いました。

## ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

当ファンドはカバードコール戦略を構築していますので、オプション取引要因は参考指数との差異の要因に含まれます。



## 分配金について

当作成期の1万口当り分配金（税込み）は下記「分配原資の内訳（1万口当り）」の「当期分配金（税込み）」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

### 分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
	2018年10月19日 ～2018年11月19日	2018年11月20日 ～2018年12月18日	2018年12月19日 ～2019年1月18日	2019年1月19日 ～2019年2月18日	2019年2月19日 ～2019年3月18日	2019年3月19日 ～2019年4月18日
<b>当期分配金(税込み) (円)</b>	<b>80</b>	<b>80</b>	<b>80</b>	<b>80</b>	<b>80</b>	<b>80</b>
対基準価額比率 (%)	1.10	1.19	1.19	1.15	1.15	1.13
当期の収益 (円)	78	73	79	80	80	80
当期の収益以外 (円)	1	6	0	—	—	—
翌期繰越分配対象額 (円)	552	547	547	564	567	585

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。



## ■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
(a) 経費控除後の配当等収益	✓ 78.61円	✓ 73.41円	✓ 79.11円	✓ 96.54円	✓ 82.07円	✓ 96.46円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(c) 収益調整金	545.87	547.26	✓ 547.87	548.22	549.66	551.89
(d) 分配準備積立金	✓ 8.18	✓ 6.60	✓ 0.02	0.00	16.14	17.45
(e) 当期分配対象額 (a+b+c+d)	632.67	627.28	627.00	644.76	647.88	665.81
(f) 分配金	80.00	80.00	80.00	80.00	80.00	80.00
(g) 翌期繰越分配対象額 (e-f)	552.67	547.28	547.00	564.76	567.88	585.81

(注) ✓を付した該当項目から分配金を計上しています。



## 今後の運用方針

### ■当ファンド

引き続き、USトータル・イールド・ファンド（USDクラス）とダイワ・マネーアセット・マザーファンドに投資します。通常の状態では、USトータル・イールド・ファンド（USDクラス）への投資割合を高位に維持することを基本とします。

### ■USトータル・イールド・ファンド（USDクラス）

- ・米国市場は2018年末に、FRB（米国連邦準備制度理事会）による利上げ姿勢や米中貿易摩擦問題が経済に与える影響を懸念し大きく下落した後、FRBの利上げ姿勢の転換や米中貿易摩擦問題の改善を織り込む形で、回復する展開となっています。当作成期においては、利益成長率の高い銘柄および設備投資を積極的に行っている銘柄と、自社株買いを含めた株主還元を積極的に行っている銘柄との間に、大きなパフォーマンス格差は見られませんでした。引き続き株主還元は米国株式市場において重要な投資テーマであると考えられるため、当ファンドはこれまでと同様に、株主還元の積極性と持続性に重点を置いた投資運用をしていく方針です。
- ・米国企業の株式へ投資するとともに、個別株式および通貨（円に対する米ドル）のカバードコール戦略を組み合わせることで、インカム性収益の確保をめざします。個別株式のカバードコール戦略では、独自の定量分析に基づく個別銘柄の短期的な株価上昇期待度などをもとに、約100銘柄を3つのグループに分類し、グループごとにオプションの権利行使価格を設定して、保有銘柄ごとに当該株式のコール・オプションの売却を機動的に行います。通貨カバードコール戦略で

## ダイワ米国株主還元株ツイン $\alpha$ プレミアム（毎月分配型）

は、円に対する米ドルのコール・オプションの売りを行います。オプションのカバー率は通常、当クラスの純資産総額の50%程度とします。

### ■ダイワ・マネーアセット・マザーファンド

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行う方針です。

## 1万口当りの費用の明細

項 目	第35期～第40期 (2018. 10. 19～2019. 4. 18)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	45円	0.658%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は6,894円です。
(投 信 会 社)	(15)	(0.215)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(30)	(0.430)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 銀 行)	(1)	(0.013)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	—	—	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0.004	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	46	0.662	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

## ダイワ米国株主還元株ツインαプレミアム（毎月分配型）

### ■売買および取引の状況

#### 投資信託受益証券

（2018年10月19日から2019年4月18日まで）

決算期	第 35 期 ～ 第 40 期			
	買 付		売 付	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
外国 (邦貨建)	8,747.57439	554,447	2,399.24411	150,000

（注1）買付は、外国投資信託から支払われた分配金による再投資分を含みます。

（注2）金額は受渡し代金。

（注3）金額の単位未満は切捨て。

### ■主要な売買銘柄

#### 投資信託受益証券

（2018年10月19日から2019年4月18日まで）

買 付	第 35 期 ～ 第 40 期				売 付				
	銘 柄	口 数	金 額	平均単価		銘 柄	口 数	金 額	平均単価
		千口	千円	円			千口	千円	円
UBS (CAY) US TOTAL YIELD FUND USD COVERED CALL UNIT (ケイマン諸島)	5,067.09644	322,000	63	UBS (CAY) US TOTAL YIELD FUND USD COVERED CALL UNIT (ケイマン諸島)	2,399.24411	150,000	62		

（注1）金額は受渡し代金。

（注2）金額の単位未満は切捨て。

### ■利害関係人との取引状況等

#### (1) 当ファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

#### (2) ダイワ・マネーアセット・マザーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

（2018年10月19日から2019年4月18日まで）

区 分	第 35 期 ～ 第 40 期					
	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
公社債	40	40	100.0	—	—	—
コール・ローン	607.877	—	—	—	—	—

（注）平均保有割合0.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーフンドのマザーファンド所有口数の割合。

#### (3) 当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

当作成期中における売買委託手数料の利害関係人への支払いはありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期中における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

■組入資産明細表

(1) ファンド・オブ・ファンズが組み入れた邦貨建ファンドの明細

ファンド名	第 40 期 末		
	□ 数	評 価 額	比 率
	千口	千円	%
外国投資信託受益証券 (ケイマン諸島) UBS (CAY) US TOTAL YIELD FUND USD COVERED CALL UNIT	48,188.73521	3,091,355	98.5

(注1) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2019年4月18日現在

項 目	第 40 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資信託受益証券	3,091,355	97.2
ダイワ・マネーアセット・ マザーファンド	848	0.0
コール・ローン等、その他	87,116	2.8
投資信託財産総額	3,179,320	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 親投資信託残高

種 類	第34期末	第 40 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ダイワ・マネーアセット・ マザーファンド	848	848	848

(注) 単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2018年11月19日)、(2018年12月18日)、(2019年1月18日)、(2019年2月18日)、(2019年3月18日)、(2019年4月18日)現在

項 目	第35期末	第36期末	第37期末	第38期末	第39期末	第40期末
<b>(A) 資産</b>	<b>2,949,381,709円</b>	<b>2,797,805,558円</b>	<b>2,828,369,037円</b>	<b>3,012,759,641円</b>	<b>3,023,483,772円</b>	<b>3,179,320,480円</b>
コール・ローン等	72,111,123	91,340,876	67,197,140	81,912,683	93,885,493	87,116,794
投資信託受益証券（評価額）	2,876,422,113	2,705,616,293	2,760,184,395	2,929,998,739	2,928,750,060	3,091,355,552
ダイワ・マネーアセット・ マザーファンド（評価額）	848,473	848,389	848,304	848,219	848,219	848,134
その他未収収益	—	—	139,198	—	—	—
<b>(B) 負債</b>	<b>35,780,296</b>	<b>36,423,462</b>	<b>36,830,636</b>	<b>37,928,357</b>	<b>46,502,397</b>	<b>39,560,352</b>
未払収益分配金	32,402,358	33,332,765	33,725,069	34,617,190	34,564,187	36,019,563
未払解約金	—	—	—	11,977	8,797,834	—
未払信託報酬	3,354,608	3,049,636	3,045,520	3,221,669	3,044,230	3,423,109
その他未払費用	23,330	41,061	60,047	77,521	96,146	117,680
<b>(C) 純資産総額（A－B）</b>	<b>2,913,601,413</b>	<b>2,761,382,096</b>	<b>2,791,538,401</b>	<b>2,974,831,284</b>	<b>2,976,981,375</b>	<b>3,139,760,128</b>
元本	4,050,294,783	4,166,595,651	4,215,633,668	4,327,148,752	4,320,523,499	4,502,445,383
次期繰越損益金	△ 1,136,693,370	△ 1,405,213,555	△ 1,424,095,267	△ 1,352,317,468	△ 1,343,542,124	△ 1,362,685,255
<b>(D) 受益権総口数</b>	<b>4,050,294,783口</b>	<b>4,166,595,651口</b>	<b>4,215,633,668口</b>	<b>4,327,148,752口</b>	<b>4,320,523,499口</b>	<b>4,502,445,383口</b>
1万口当り基準価額（C/D）	7,194円	6,627円	6,622円	6,875円	6,890円	6,973円

\*第34期末における元本額は3,930,197,997円、当作成期間（第35期～第40期）中における追加設定元本額は846,104,582円、同解約元本額は273,857,196円です。

\*第40期末の計算口数当りの純資産額は6,973円です。

\*第40期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は1,362,685,255円です。

## ダイワ米国株主還元株ツインαプレミアム（毎月分配型）

### ■損益の状況

項 目	第35期 自 2018年10月19日 至 2018年11月19日 第36期 自 2018年11月20日 至 2018年12月18日	第36期 自 2018年12月19日 至 2019年 1月18日 第37期 自 2019年 1月19日 至 2019年 2月18日	第37期 自 2018年12月19日 至 2019年 1月18日 第38期 自 2019年 1月19日 至 2019年 2月18日	第38期 自 2019年 2月19日 至 2019年 3月18日 第39期 自 2019年 3月19日 至 2019年 4月18日	第39期 自 2019年 2月19日 至 2019年 3月18日 第40期 自 2019年 3月19日 至 2019年 4月18日	第40期 自 2019年 3月19日 至 2019年 4月18日
(A) 配当等収益	35,218,867円	33,661,943円	36,420,711円	42,734,431円	38,117,999円	45,450,959円
受取配当金	35,221,147	33,663,630	36,282,159	42,738,018	38,121,078	45,454,331
受取利息	6	—	—	7	3	—
その他収益金	—	—	139,071	—	—	—
支払利息	△ 2,286	△ 1,687	△ 519	△ 3,594	△ 3,082	△ 3,372
(B) 有価証券売買損益	△ 27,367,766	△ 231,472,315	△ 1,617,918	101,807,940	5,823,364	32,163,955
売買益	393,802	4,522	123,953	102,074,624	6,216,991	32,156,303
売買損	△ 27,761,568	△ 231,476,837	△ 1,741,871	△ 266,684	△ 393,627	7,652
(C) 信託報酬等	△ 3,378,775	△ 3,071,400	△ 3,069,103	△ 3,243,015	△ 3,062,855	△ 3,445,132
(D) 当期損益金 (A + B + C)	4,472,326	△ 200,881,772	31,733,690	141,299,356	40,878,508	74,169,782
(E) 前期繰越損益金	△ 211,371,613	△ 239,244,112	△ 472,970,577	△ 463,343,699	△ 347,488,295	△ 340,634,421
(F) 追加信託差損益金	△ 897,391,725	△ 931,754,906	△ 949,133,311	△ 995,655,935	△ 1,002,368,150	△ 1,060,201,053
(配当等相当額)	( 221,096,858)	( 228,022,317)	( 230,962,323)	( 237,224,641)	( 237,485,468)	( 248,485,713)
(売買損益相当額)	(△ 1,118,488,583)	(△ 1,159,777,223)	(△ 1,180,095,634)	(△ 1,232,880,576)	(△ 1,239,853,618)	(△ 1,308,686,766)
(G) 合計 (D + E + F)	△ 1,104,291,012	△ 1,371,880,790	△ 1,390,370,198	△ 1,317,700,278	△ 1,308,977,937	△ 1,326,665,692
(H) 収益分配金	△ 32,402,358	△ 33,332,765	△ 33,725,069	△ 34,617,190	△ 34,564,187	△ 36,019,563
次期繰越損益金 (G + H)	△ 1,136,693,370	△ 1,405,213,555	△ 1,424,095,267	△ 1,352,317,468	△ 1,343,542,124	△ 1,362,685,255
追加信託差損益金	△ 897,391,725	△ 931,754,906	△ 949,498,256	△ 995,655,935	△ 1,002,368,150	△ 1,060,201,053
(配当等相当額)	( 221,096,858)	( 228,022,317)	( 230,997,378)	( 237,224,641)	( 237,485,468)	( 248,485,713)
(売買損益相当額)	(△ 1,118,488,583)	(△ 1,159,777,223)	(△ 1,180,095,634)	(△ 1,232,880,576)	(△ 1,239,853,618)	(△ 1,308,686,766)
分配準備積立金	2,751,441	8,532	—	7,158,238	7,870,872	15,272,299
繰越損益金	△ 242,053,086	△ 473,467,181	△ 474,597,011	△ 363,819,771	△ 349,044,846	△ 317,756,501

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程（総額）」をご参照ください。

### ■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
(a) 経費控除後の配当等収益	31,840,063円	30,590,518円	33,351,600円	41,775,428円	35,460,929円	43,433,437円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0	0	0	0	0
(c) 収益調整金	221,096,858	228,022,317	230,962,323	237,224,641	237,485,468	248,485,713
(d) 分配準備積立金	3,313,736	2,750,779	8,524	0	6,974,130	7,858,425
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	256,250,657	261,363,614	264,322,447	279,000,069	279,920,527	299,777,575
(f) 分配金	32,402,358	33,332,765	33,725,069	34,617,190	34,564,187	36,019,563
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	223,848,299	228,030,849	230,597,378	244,382,879	245,356,340	263,758,012
(h) 受益権総口数	4,050,294,783口	4,166,595,651口	4,215,633,668口	4,327,148,752口	4,320,523,499口	4,502,445,383口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ						
1 万口当り分配金	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
	80円	80円	80円	80円	80円	80円

- 〈分配金再投資コース〉をご利用の方の税引き分配金は、決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

#### 分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

年2回決算型

最近5期の運用実績

決算期	基準価額			MSCI米国指数 (配当込み、円換算)		米ドル為替レート		公社債 組入比率	投資信託 受益証券 組入比率	純資産 総額
	(分配)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率			
	円	円	%		%	円	%	%	%	百万円
3期末(2017年4月18日)	10,286	10	12.8	10,866	17.4	109.19	5.2	0.1	98.2	45
4期末(2017年10月18日)	10,972	10	6.8	12,279	13.0	112.21	2.8	—	98.5	39
5期末(2018年4月18日)	11,145	0	1.6	12,541	2.1	107.20	△ 4.5	—	98.6	28
6期末(2018年10月18日)	11,713	10	5.2	13,788	9.9	112.70	5.1	—	98.5	38
7期末(2019年4月18日)	12,093	10	3.3	14,323	3.9	112.04	△ 0.6	—	98.6	73

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) MSCI米国指数（配当込み、円換算）は、MSCI Inc. の承諾を得て、MSCI米国指数（配当込み、米ドルベース）をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。MSCI米国指数（配当込み、米ドルベース）は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。またMSCI Inc. は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注5) 為替レートは、計算日における対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートを採用しています。

(注6) 公社債組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

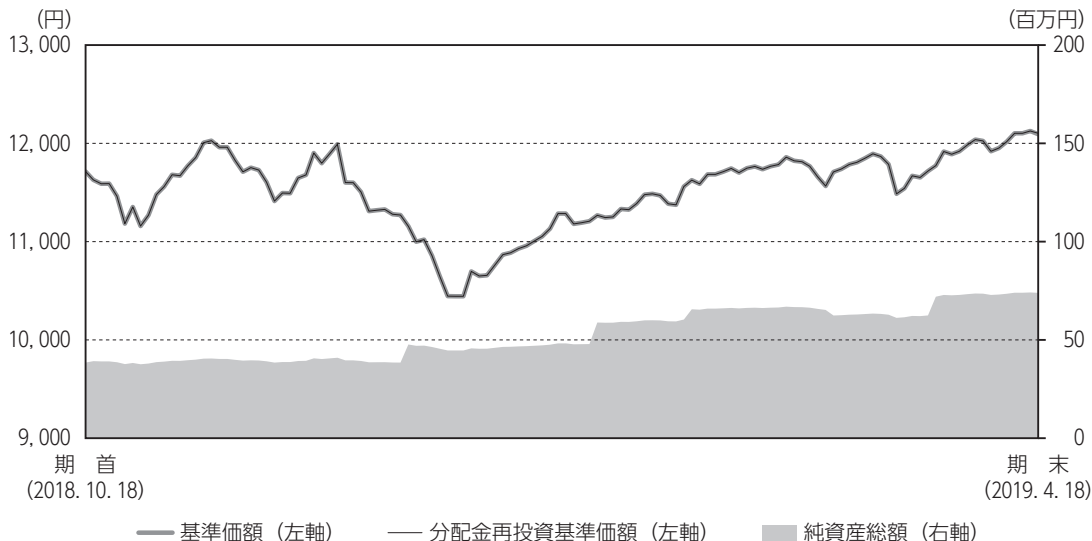
(注7) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。





## 運用経過

### 基準価額等の推移について



\* 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

\* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります(分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります)。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

#### ■ 基準価額・騰落率

期首：11,713円

期末：12,093円(分配金10円)

騰落率：3.3%(分配金込み)

#### ■ 基準価額の主な変動要因

主として、USトータル・イールド・ファンド(USDクラス)に投資した結果、USトータル・イールド・ファンド(USDクラス)の上昇が寄与し、基準価額は上昇しました。USトータル・イールド・ファンド(USDクラス)については、米国企業の株式へ投資するとともに、個別株式および通貨(円に対する米ド

ル)のカバードコール戦略を組み合わせた結果、株価が上昇したことはプラスに寄与しましたが、米ドルが対円で下落したことはマイナス要因となりました。一方、オプション取引においては、通貨オプションがマイナス要因となりました。個別株式オプションの影響は軽微でした。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

※USトータル・イールド・ファンド(USDクラス)：UBS(CAY)USトータル・イールド・ファンド(USDカバードコール・クラス)

ダイワ米国株主還元株ツインαプレミアム（年2回決算型）

年 月 日	基 準 価 額		M S C I 米 国 指 数 (配当込み、円換算)		米ドル為替レート		公 社 債 組入比率	投 資 信 託 受 益 証 券 組 入 比 率
	円	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
(期首)2018年10月18日	11,713	—	13,788	—	112.70	—	—	98.5
10月末	11,479	△ 2.0	13,230	△ 4.0	113.26	0.5	—	98.5
11月末	11,798	0.7	13,553	△ 1.7	113.47	0.7	—	98.4
12月末	10,696	△ 8.7	12,071	△ 12.5	111.00	△ 1.5	—	98.2
2019年1月末	11,332	△ 3.3	12,808	△ 7.1	108.96	△ 3.3	—	98.4
2月末	11,767	0.5	13,624	△ 1.2	110.87	△ 1.6	—	98.5
3月末	11,719	0.1	13,763	△ 0.2	110.99	△ 1.5	—	98.5
(期末)2019年4月18日	12,103	3.3	14,323	3.9	112.04	△ 0.6	—	98.6

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

## 投資環境について

(2018. 10. 19 ~ 2019. 4. 18)

### ■米国株式市況

米国株式市場は上昇しました。

当作成期の前半は、米中貿易摩擦の長期化が世界経済や企業業績に及ぼす影響への懸念などから、米国株式市場は不安定な値動きとなりました。2018年の終盤には、世界経済の減速懸念が強まる中で世界的な株安が進行し、下落しました。2019年の年明け後は、パウエルF R B（米国連邦準備制度理事会）議長の利上げ休止を示唆する発言などを手掛かりに、米国株式市場は反発しました。その後も、F R Bが金融緩和的な姿勢を強めたことや米中通商交渉の進展期待などが下支えとなり、米国株式市場は上昇基調を維持しました。

### ■米国株式オプション市況

V I X 指数に代表される米国株式市場のボラティリティ（株価変動率）は低下しました。

V I X 指数は、当作成期首より、米中貿易摩擦の長期化や世界経済の減速に対する懸念などから高止まりの状態が続き、世界的な株安が進行した2018年終盤にかけては急上昇しました。2019年に入ると、米国株式市場が反発するに連れてV I X 指数は落ち着きを取り戻しました。当作成期の後半は、F R B（米国連邦準備制度理事会）の金融緩和的な姿勢や米中通商協議の進展期待などを下支えに米国株式市場が堅調に推移する中で、V I X 指数はおおむね低下基調で推移しました。

### ■米ドル円為替相場

米ドルの対円為替相場は小幅に下落しました。

当作成期の序盤は、米中貿易摩擦をめぐる懸念や米国の堅調な景気動向と利上げの継続などの材料がきつ抗し、米ドル円相場はレンジ内でもみ合う展開となりました。2018年末から2019年初めにかけて、世界経済の減速懸念からリスク回避の円買いが進んだため、米ドルは対円で急速に下落しました。しかし1月には、パウエルF R B（米国連邦準備制度理事会）議長の発言を手掛かりに米ドルは反発しました。その後も、米国株式市場の回復や米中通商協議の進展期待などを背景に米ドルはおおむね堅調に推移し、下げ幅を大きく縮小しました。

### ■米ドル円通貨オプション市況

期間1カ月アット・ザ・マネーのインプライド・ボラティリティ（予想変動率）はほぼ横ばいとなりました。

当作成期の序盤は、米ドル円相場が比較的小幅な値動きとなったことから、インプライド・ボラティリティはおおむねレンジ内で推移しました。2018年末から2019年初めにかけては、リスク回避の動きから円高米ドル安が急速に進んだため、インプライド・ボラティリティは急上昇したものの

の、米ドルの反発に伴い間もなく落ち着きを取り戻しました。当作成期の後半は、米ドルが対円で堅調に推移する中で、インプライド・ボラティリティは緩やかな低下基調をたどりました。

## 前作成期末における「今後の運用方針」

### ■当ファンド

引き続き、US トータル・イールド・ファンド（USDクラス）とダイワ・マネーアセット・マザーファンドに投資します。通常の状態では、US トータル・イールド・ファンド（USDクラス）への投資割合を高位に維持することを基本とします。

### ■US トータル・イールド・ファンド（USDクラス）

- ・米国は、安定した雇用・消費の増加に支えられた景気拡大を受けて主要株価指数は堅調に推移してきましたが、足元ではFRB（米連邦準備制度理事会）による利上げおよび米中貿易摩擦問題が経済に与える影響を懸念し、ボラティリティ（株価変動率）の高い相場環境になっています。当作成期においては、利益成長率の高い銘柄および設備投資を積極的に行っている銘柄に注目が集まる展開となりましたが、税制改革などを考慮すると自社株買いを含めた株主還元は米国株式市場において引き続き重要な投資テーマであると考えられます。当ファンドはこれまでと同様に、株主還元の積極性と持続性に重点を置いた投資運用をしていく方針です。
- ・米国企業の株式へ投資するとともに、個別株式および通貨（円に対する米ドル）のカバードコール戦略を組み合わせることで、インカム性収益の確保をめざします。個別株式のカバードコール戦略では、独自の定量分析に基づく個別銘柄の短期的な株価上昇期待度などをもとに、約100銘柄を3つのグループに分類し、グループごとにオプションの権利行使価格を設定して、保有銘柄ごとに当該株式のコール・オプションの売却を機動的に行います。通貨カバードコール戦略では、円に対する米ドルのコール・オプションの売りを行います。オプションのカバー率は通常、当クラスの純資産総額の50%程度とします。

### ■ダイワ・マネーアセット・マザーファンド

流動性と資産の安全性に配慮し、安定的な運用を行います。

**ポートフォリオについて**

(2018. 10. 19 ~ 2019. 4. 18)

**■当ファンド**

USトータル・イールド・ファンド (USDクラス) とダイワ・マネーアセット・マザーファンドに投資しました。USトータル・イールド・ファンド (USDクラス) への投資割合を高位に維持しました。

**■USトータル・イールド・ファンド (USDクラス)**

- ・現物株ポートフォリオについては、米国の大型・中型株の中から株主還元の積極性や持続性が優れた企業を選定し、セクター分散等を勘案した上で約100銘柄に等金額投資をして運用を行いました。当作成期中の株式組入比率はおおむね90%以上の高位を維持しました。業種構成は、引き続き配当利回りおよび自社株買い比率の高い金融、一般消費財・サービス、資本財・サービスの組み入れが高位となりました。一方で、株主還元比率が低いコミュニケーション・サービス、公益事業は非保有もしくは低位組入となりました。個別銘柄の組入比率は等金額投資の結果、すべての保有銘柄でおおむね1%前後となりました。
- ・米国企業の株式へ投資するとともに、個別株式および通貨 (円に対する米ドル) のカバードコール戦略を組み合わせることで、インカム性収益の確保をめざしました。個別株式のカバードコール戦略では、独自の定量分析に基づく個別銘柄の短期的な株価上昇期待度などをもとに、約100銘柄を3つのグループに分類し、グループごとにオプションの権利行使価格を設定して、保有銘柄ごとに当該株式のコール・オプションの売却を機動的に行いました。通貨カバードコール戦略では、円に対する米ドルのコール・オプションの売りを行いました。オプションのカバー率は通常、当クラスの純資産総額の50%程度としました。

**■ダイワ・マネーアセット・マザーファンド**

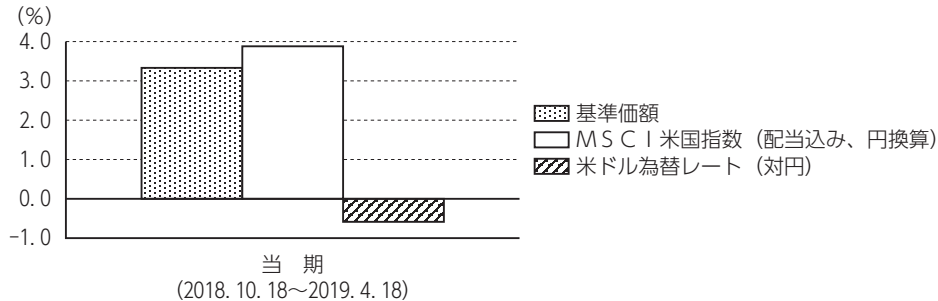
流動性と資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行いました。

## ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

当ファンドはカバードコール戦略を構築していますので、オプション取引要因は参考指数との差異の要因に含まれます。



## 分配金について

当作成期の1万口当り分配金（税込み）は下記「分配原資の内訳（1万口当り）」の「当期分配金（税込み）」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

### 分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2018年10月19日 ～2019年4月18日	
<b>当期分配金（税込み）</b>	<b>（円）</b>	<b>10</b>
対基準価額比率	（%）	0.08
当期の収益	（円）	10
当期の収益以外	（円）	—
翌期繰越分配対象額	（円）	6,378

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

### 収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	✓ 638.11円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00
(c) 収益調整金	3,770.94
(d) 分配準備積立金	1,979.48
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	6,388.54
(f) 分配金	10.00
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	6,378.54

（注）✓を付した該当項目から分配金を計上しています。



## 今後の運用方針

### ■当ファンド

引き続き、US トータル・イールド・ファンド（USDクラス）とダイワ・マネーアセット・マザーファンドに投資します。通常の状態では、US トータル・イールド・ファンド（USDクラス）への投資割合を高位に維持することを基本とします。

### ■US トータル・イールド・ファンド（USDクラス）

- ・米国市場は2018年末に、FRB（米国連邦準備制度理事会）による利上げ姿勢や米中貿易摩擦問題が経済に与える影響を懸念し大きく下落した後、FRBの利上げ姿勢の転換や米中貿易摩擦問題の改善を織り込む形で、回復する展開となっています。当作成期においては、利益成長率の高い銘柄および設備投資を積極的に行っている銘柄と、自社株買いを含めた株主還元を積極的に行っている銘柄との間に、大きなパフォーマンス格差は見られませんでした。引き続き株主還元は米国株式市場において重要な投資テーマであると考えられるため、当ファンドはこれまでと同様に、株主還元の積極性と持続性に重点を置いた投資運用をしていく方針です。
- ・米国企業の株式へ投資するとともに、個別株式および通貨（円に対する米ドル）のカバードコール戦略を組み合わせることで、インカム性収益の確保をめざします。個別株式のカバードコール戦略では、独自の定量分析に基づく個別銘柄の短期的な株価上昇期待度などをもとに、約100銘柄を3つのグループに分類し、グループごとにオプションの権利行使価格を設定して、保有銘柄ごとに当該株式のコール・オプションの売却を機動的に行います。通貨カバードコール戦略では、円に対する米ドルのコール・オプションの売りを行います。オプションのカバー率は通常、当クラスの純資産総額の50%程度とします。

### ■ダイワ・マネーアセット・マザーファンド

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行う方針です。

## 1万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2018. 10. 19～2019. 4. 18)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	76円	0.660%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は11,521円です。
（投 信 会 社）	(25)	(0.215)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
（販 売 会 社）	(50)	(0.431)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受 託 銀 行）	(2)	(0.013)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	—	—	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0.004	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	76	0.664	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含まず。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。



■売買および取引の状況  
投資信託受益証券

(2018年10月19日から2019年4月18日まで)

	買 付		売 付	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
外国 (邦貨建)	630.7387	39,471	58.10481	3,600

(注1) 買付は、外国投資信託から支払われた分配金による再投資分を含みます。

(注2) 金額は受渡し代金。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄  
投資信託受益証券

(2018年10月19日から2019年4月18日まで)

当 期				期 付			
買 付		売 付		買 付		売 付	
銘 柄	□ 数	金 額	平均単価	銘 柄	□ 数	金 額	平均単価
	千口	千円	円		千口	千円	円
UBS (CAY) US TOTAL YIELD FUND USD COVERED CALL UNIT (ケイマン諸島)	561.28304	35,100	62	UBS (CAY) US TOTAL YIELD FUND USD COVERED CALL UNIT (ケイマン諸島)	58.10481	3,600	61

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

(1) 当ファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(2) ダイワ・マネーアセット・マザーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

(2018年10月19日から2019年4月18日まで)

決 算 期	当 期			期 付		
	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D	D/C
区 分	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
公社債	40	40	100.0	—	—	—
コール・ローン	607.877	—	—	—	—	—

(注) 平均保有割合0.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーフンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

当作成期中における売買委託手数料の利害関係人への支払いはありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期中における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

■組入資産明細表

(1) ファンド・オブ・ファンズが組み入れた邦貨建ファンドの明細

ファンド名	当 期 末		
	□ 数	評 価 額	比率
	千口	千円	%
外国投資信託受益証券 (ケイマン諸島) UBS (CAY) US TOTAL YIELD FUND USD COVERED CALL UNIT	1,136.57614	72,912	98.6

(注1) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

## ダイワ米国株主還元株ツインαプレミアム（年2回決算型）

### (2) 親投資信託残高

種 類	期 首		当 期 末	
	□ 数	□ 数	□ 数	評 価 額
	千口	千口	千口	千円
ダイワ・マネーアセット・マザーファンド	66	66	66	66

(注) 単位未満は切捨て。

### ■投資信託財産の構成

2019年4月18日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資信託受益証券	72,912	98.1
ダイワ・マネーアセット・マザーファンド	66	0.1
コール・ローン等、その他	1,362	1.8
投資信託財産総額	74,341	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

### ■資産、負債、元本および基準価額の状況

2019年4月18日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	74,341,424円
コール・ローン等	1,362,077
投資信託受益証券（評価額）	72,912,495
ダイワ・マネーアセット・マザーファンド（評価額）	66,852
(B) 負債	408,538
未払収益分配金	61,135
未払信託報酬	345,371
その他未払費用	2,032
(C) 純資産総額（A－B）	73,932,886
元本	61,135,732
次期繰越損益金	12,797,154
(D) 受益権総口数	61,135,732口
1万口当り基準価額（C/D）	12,093円

\* 期首における元本額は32,823,398円、当作成期間中における追加設定元本額は31,442,776円、同解約元本額は3,130,442円です。

\* 当期末の計算口数当りの純資産額は12,093円です。

### ■損益の状況

当期 自 2018年10月19日 至 2019年4月18日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	4,248,752円
受取配当金	4,202,510
その他収益金	46,487
支払利息	△ 245
(B) 有価証券売買損益	△ 644,765
売買益	156,494
売買損	△ 801,259
(C) 信託報酬等	△ 347,580
(D) 当期損益金（A＋B＋C）	3,256,407
(E) 前期繰越損益金	4,043,319
(F) 追加信託差損益金	5,558,563
（配当等相当額）	（ 23,053,936）
（売買損益相当額）	（△ 17,495,373）
(G) 合計（D＋E＋F）	12,858,289
(H) 収益分配金	△ 61,135
次期繰越損益金（G＋H）	12,797,154
追加信託差損益金	5,558,563
（配当等相当額）	（ 23,053,936）
（売買損益相当額）	（△ 17,495,373）
分配準備積立金	15,941,755
繰越損益金	△ 8,703,164

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程（総額）」をご参照ください。

### ■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	3,901,165円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	23,053,936
(d) 分配準備積立金	12,101,725
(e) 当期分配対象額（a＋b＋c＋d）	39,056,826
(f) 分配金	61,135
(g) 翌期繰越分配対象額（e－f）	38,995,691
(h) 受益権総口数	61,135,732口

<b>収 益 分 配 金 の お 知 ら せ</b>	
<b>1 万 口 当 り 分 配 金</b>	<b>10円</b>

- 〈分配金再投資コース〉をご利用の方の税引き分配金は、決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

**分配金の課税上の取扱いについて**

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

UBS (CAY) US トータル・イールド・ファンド  
(USDカバードコール・クラス)

当ファンド（ダイワ米国株主還元株ツインαプレミアム（毎月分配型／年2回決算型））はケイマン籍の外国投資信託「UBS (CAY) US トータル・イールド・ファンド (USDカバードコール・クラス)」に投資しておりますが、以下の内容は一部の項目を除きすべてのクラスを合算しております。

(注) 2019年4月18日時点で入手しうる直近の状況を掲載しております。

(円建て)

貸借対照表  
2018年9月30日

資産

流動資産

金融資産（損益通算後の評価額）	¥	19,658,725,023
現金および現金同等物		819,340,075
未収：		
配当		10,776,205
資産合計		<u>20,488,841,303</u>

負債

流動負債

金融負債（損益通算後の評価額）		231,256,636
保管会社に対する支払		51,618
担保としてブローカーが保有する現金		74,790,000
未払：		
償還済み受益証券		370,000,000
投資運用会社報酬		115,294,272
専門家報酬		5,913,682
管理会社報酬		5,555,036
受託会社報酬		3,392,061
保管会社報酬		1,565,973
名義書換代理人報酬		505,538
その他の負債		10,009
負債（償却可能受益証券の保有者に帰属する純資産を除く）		<u>808,334,825</u>
償還可能受益証券の保有者に帰属する純資産	¥	<u>19,680,506,478</u>

損益計算書

2018年9月30日に終了した年度

<b>収益</b>		
受取利息	¥	3,188,800
配当収益		386,527,625
損益通算後ならびに外国為替取引後の金融資産および負債の評価額の純実現利益		2,874,827,602
損益通算後ならびに外国為替取引後の金融資産および負債の評価益の純変動		(319,810,680)
収益合計		<u>2,944,733,347</u>
<b>費用</b>		
投資運用会社報酬		115,294,273
管理会社報酬		24,919,969
保管会社報酬		5,503,371
専門家報酬		5,438,763
取引費用		4,405,192
名義書換代理人報酬		3,520,799
受託会社報酬		1,966,198
その他費用		649,509
費用合計		<u>161,698,074</u>
<b>営業利益</b>		<u>2,783,035,273</u>
<b>金融費用</b>		
償却可能受益証券の保有者への分配金		(1,908,410,463)
<b>分配後および税引前利益</b>		874,624,810
源泉徴収税		(106,391,073)
<b>運用の結果生じた償却可能受益証券の保有者に帰属する純資産の増加額</b>	¥	<u><u>768,233,737</u></u>

投資明細表  
2018年9月30日

株数	銘柄名		純資産に 占める 割合(%)	評価額
	<b>普通株 (98.8%)</b>			
	<b>バミューダ (1.0%)</b>			
	<b>保険 (1.0%)</b>			
40,985	Aspen Insurance Holdings, Ltd.	1.0	¥	194,590,752
	<b>バミューダ合計</b>			194,590,752
	<b>アイルランド (1.0%)</b>			
	<b>コンピューター (1.0%)</b>			
10,128	Accenture Plc. Class A	1.0		195,796,184
	<b>アイルランド合計</b>			195,796,184
	<b>英国 (1.0%)</b>			
	<b>保険 (1.0%)</b>			
11,200	Aon Plc.	1.0		195,631,531
	<b>英国合計</b>			195,631,531
	<b>米国 (95.8%)</b>			
	<b>広告 (1.0%)</b>			
24,351	Omnicom Group, Inc.	1.0		188,137,082
	<b>航空宇宙・防衛 (3.0%)</b>			
4,729	Boeing Co.	1.0		199,763,651
8,340	Raytheon Co.	1.0		195,768,787
18,701	Spirit AeroSystems Holdings, Inc. Class A	1.0		194,721,110
				590,253,548
	<b>農業 (1.0%)</b>			
28,873	Altria Group, Inc.	1.0		197,789,036
	<b>航空 (2.0%)</b>			
29,954	Delta Air Lines, Inc.	1.0		196,756,457
27,860	Southwest Airlines Co.	1.0		197,621,654
				394,378,111
	<b>アパレル (1.0%)</b>			
20,181	NIKE, Inc. Class B	1.0		194,200,169
	<b>自動車部品 (0.9%)</b>			
10,331	Lear Corp.	0.9		170,149,759
	<b>銀行 (9.7%)</b>			
32,650	Bank of New York Mellon Corp.	0.9		189,098,974
35,032	BB&T Corp.	1.0		193,145,982
60,611	Fifth Third Bancorp	1.0		192,215,249
14,945	JPMorgan Chase & Co.	1.0		191,549,036
10,273	M&T Bank Corp.	1.0		191,994,928
34,975	PacWest Bancorp	1.0		189,296,072
12,053	PNC Financial Services Group, Inc.	0.9		186,449,555
88,890	Regions Financial Corp.	0.9		185,272,068
32,021	US Bancorp	1.0		192,075,527
32,138	Wells Fargo & Co.	1.0		191,864,744
				1,902,962,135

株数	銘柄名	純資産に 占める 割合(%)	評価額
	<b>飲料 (2.0%)</b>		
7,966	Constellation Brands, Inc. Class A	1.0	195,096,877
29,548	Monster Beverage Corp.	1.0	195,599,891
			390,696,768
	<b>バイオテクノロジー (1.0%)</b>		
8,546	Amgen, Inc.	1.0	201,215,863
	<b>化学 (2.0%)</b>		
16,702	LyondellBasell Industries NV Class A	1.0	194,471,376
15,352	PPG Industries, Inc.	1.0	190,296,189
			384,767,565
	<b>商業サービス (2.0%)</b>		
3,043	Graham Holdings Co. Class B	1.0	200,228,759
24,532	Robert Half International, Inc.	1.0	196,111,560
			396,340,319
	<b>コンピューター (4.0%)</b>		
26,570	Amdocs, Ltd.	1.0	199,124,565
7,701	Apple, Inc.	1.0	197,458,857
23,059	Cognizant Technology Solutions Corp. Class A	1.0	202,067,922
11,389	International Business Machines Corp.	1.0	195,608,211
			794,259,555
	<b>化粧品・パーソナルケア (1.0%)</b>		
20,845	Procter & Gamble Co.	1.0	197,061,947
	<b>総合金融サービス (3.9%)</b>		
3,695	BlackRock, Inc. Class A	1.0	197,815,583
21,944	Discover Financial Services	1.0	190,552,328
21,847	Intercontinental Exchange, Inc.	0.9	185,838,895
11,440	Visa, Inc. Class A	1.0	195,028,804
			769,235,610
	<b>電子部品 (1.0%)</b>		
21,989	Emerson Electric Co.	1.0	191,267,780
	<b>電機 (2.0%)</b>		
37,230	Avnet, Inc.	1.0	189,322,009
47,371	Corning, Inc.	1.0	189,936,413
			379,258,422
	<b>環境制御 (1.0%)</b>		
22,959	Republic Services, Inc. Class A	1.0	189,482,600
	<b>食品 (2.9%)</b>		
46,909	Conagra Brands, Inc.	0.9	180,997,550
59,672	Kroger Co.	1.0	197,303,039
39,041	Mondelez International, Inc. Class A	1.0	190,504,913
			568,805,502
	<b>ヘルスケアサービス (2.0%)</b>		
8,492	Cigna Corp.	1.0	200,870,412
5,126	Humana, Inc.	1.0	197,098,768
			397,969,180
	<b>住宅建設 (0.9%)</b>		
666	NVR, Inc.	0.9	186,910,112

## ダイワ米国株主還元株ツインαプレミアム

株数	銘柄名	純資産に 占める 割合(%)	評価額
	<b>保険 (7.9%)</b>		
36,201	Aflac, Inc.	1.0	193,546,686
17,206	Allstate Corp.	1.0	192,893,701
41,200	Assured Guaranty, Ltd.	1.0	197,623,812
34,503	Loews Corp.	1.0	196,852,535
35,961	MetLife, Inc.	1.0	190,833,919
77,077	Old Republic International Corp.	1.0	195,932,220
19,540	Torchmark Corp.	0.9	192,404,195
13,386	Travelers Cos, Inc.	1.0	197,217,412
			<hr/> 1,557,304,480
	<b>インターネット (1.0%)</b>		
8,694	F5 Networks, Inc.	1.0	196,928,840
	<b>宿泊施設 (2.1%)</b>		
21,970	Hilton Worldwide Holdings, Inc.	1.0	201,583,453
22,757	Hyatt Hotels Corp. Class A	1.1	205,728,514
			<hr/> 407,311,967
	<b>総合機械 (2.0%)</b>		
19,010	Dover Corp.	1.0	191,158,474
9,180	Rockwell Automation, Inc.	1.0	195,529,032
			<hr/> 386,687,506
	<b>メディア (1.9%)</b>		
45,205	Comcast Corp. Class A	0.9	181,816,534
15,059	Walt Disney Co.	1.0	200,023,120
			<hr/> 381,839,654
	<b>その他製造 (2.9%)</b>		
8,089	3M Co.	1.0	193,598,041
13,566	Carlisle Cos, Inc.	0.9	187,680,899
19,700	Eaton Corp. Plc.	1.0	194,069,170
			<hr/> 575,348,110
	<b>石油・ガス (2.8%)</b>		
20,119	Marathon Petroleum Corp.	0.9	182,748,770
14,895	Phillips 66	1.0	190,705,168
14,552	Valero Energy Corp.	0.9	188,016,111
			<hr/> 561,470,049
	<b>医薬品 (1.9%)</b>		
17,462	AbbVie, Inc.	0.9	187,591,980
39,076	Pfizer, Inc.	1.0	195,602,376
			<hr/> 383,194,356
	<b>不動産投資信託 (REIT) (1.0%)</b>		
8,540	Public Storage	1.0	195,584,303
	<b>小売 (16.1%)</b>		
22,326	Best Buy Co., Inc.	1.0	201,248,918
33,232	Cheesecake Factory, Inc.	1.0	202,095,117
7,346	Costco Wholesale Corp.	1.0	195,982,790
16,150	Dollar General Corp.	1.0	200,499,671
35,678	Foot Locker, Inc.	1.0	206,595,714



株数	銘柄名	純資産に 占める 割合(%)	評価額
63,313	Gap, Inc.	1.1	207,472,091
8,377	Home Depot, Inc.	1.0	197,103,542
10,283	McDonald's Corp.	1.0	195,393,806
18,057	Ross Stores, Inc.	1.0	203,254,527
30,073	Starbucks Corp.	1.0	194,156,439
19,927	Target Corp.	1.0	199,655,242
15,511	TJX Cos, Inc.	1.0	197,358,730
18,931	Tractor Supply Co.	1.0	195,417,228
23,888	Walgreens Boots Alliance, Inc.	1.0	197,800,914
25,908	Williams-Sonoma, Inc.	1.0	193,398,196
19,038	Yum! Brands, Inc.	1.0	196,586,620
			3,184,019,545
	<b>半導体 (5.0%)</b>		
7,109	Broadcom, Inc.	1.0	199,228,492
36,891	Intel Corp.	1.0	198,157,592
10,997	Lam Research Corp.	1.0	189,487,594
19,007	Skyworks Solutions, Inc.	1.0	195,834,731
16,050	Texas Instruments, Inc.	1.0	195,593,878
			978,302,287
	<b>造船 (1.0%)</b>		
6,689	Huntington Ingalls Industries, Inc.	1.0	194,561,915
	<b>ソフトウェア (2.0%)</b>		
33,085	Oracle Corp.	1.0	193,760,400
23,211	Paychex, Inc.	1.0	194,172,435
			387,932,835
	<b>通信 (1.0%)</b>		
35,303	Cisco Systems, Inc.	1.0	195,081,206
	<b>運輸 (2.9%)</b>		
23,338	CSX Corp.	1.0	196,295,197
22,380	Expeditors International of Washington, Inc.	0.9	186,915,632
10,617	Union Pacific Corp.	1.0	196,361,895
			579,572,724
	<b>米国合計</b>		18,850,280,840
	<b>普通株合計 (簿価 ¥17,279,740,244)</b>		¥ 19,436,299,307

## ダイワ米国株主還元株ツインαプレミアム

US トータル・イールド・クラスの2018年9月30日現在の売建オプション残高(純資産の-0.1%)

銘柄	行使価格	満期日	契約数	プレミアム	評価額
Call - 3M Co.	218	2018/10/16	2,640	¥ (319,460)	¥ (132,554)
Call - AbbVie, Inc.	96	2018/10/16	5,440	(235,865)	(390,590)
Call - Accenture Plc.	178	2018/10/16	3,140	(541,184)	(6,563)
Call - Altria Group, Inc.	65	2018/10/16	8,960	(218,597)	(62,513)
Call - Apple, Inc.	225	2018/10/16	2,510	(670,669)	(1,129,932)
Call - Avnet, Inc.	50	2018/10/16	12,250	(234,330)	(8,436)
Call - Best Buy Co., Inc.	83	2018/10/16	6,920	(241,582)	(216,684)
Call - BlackRock, Inc.	497	2018/10/16	1,150	(247,213)	(181,087)
Call - Boeing Co.	382	2018/10/16	1,460	(270,705)	(499,359)
Call - Broadcom, Inc.	252	2018/10/16	2,320	(511,207)	(741,910)
Call - Cheesecake Factory, Inc.	55	2018/10/16	10,360	(857,405)	(630,776)
Call - Comcast Corp.	40	2018/10/16	14,100	(176,433)	(6,422)
Call - Conagra Brands, Inc.	40	2018/10/16	14,550	(275,221)	(114)
Call - Constellation Brands, Inc.	220	2018/10/16	2,580	(891,479)	(970,756)
Call - Corning, Inc.	36	2018/10/16	14,780	(439,113)	(133,014)
Call - Costco Wholesale Corp.	242	2018/10/16	2,380	(602,490)	(474,547)
Call - Delta Air Lines, Inc.	62	2018/10/16	9,730	(347,330)	(230,061)
Call - Expeditors International of Washington, Inc.	76	2018/10/16	6,940	(325,456)	(145,431)
Call - F5 Networks, Inc.	209	2018/10/16	2,820	(197,276)	(28,136)
Call - Foot Locker, Inc.	50	2018/10/16	11,770	(682,979)	(2,635,465)
Call - Gap, Inc.	29	2018/10/16	19,750	(450,561)	(1,449,853)
Call - Hilton Worldwide Holdings, Inc.	82	2018/10/16	6,850	(384,021)	(704,364)
Call - Home Depot, Inc.	218	2018/10/16	2,590	(313,149)	(100,654)
Call - Huntington Ingalls Industries, Inc.	271	2018/10/16	2,160	(438,175)	(107,669)
Call - JPMorgan Chase & Co.	119	2018/10/16	4,630	(178,798)	(101,000)
Call - Kroger Co.	31	2018/10/16	19,740	(408,647)	(193,731)
Call - Lam Research Corp.	165	2018/10/16	3,430	(502,051)	(335,493)
Call - Lear Corp.	166	2018/10/16	3,220	(308,338)	(35,332)
Call - Marathon Petroleum Corp.	90	2018/10/16	6,530	(209,263)	(60,914)
Call - Mondelez International, Inc.	45	2018/10/16	12,110	(238,588)	(103,866)
Call - Monster Beverage Corp.	62	2018/10/16	9,210	(249,214)	(85,214)
Call - NIKE, Inc.	88	2018/10/16	6,570	(934,203)	(237,262)
Call - Omnicom Group, Inc.	72	2018/10/16	7,950	(340,405)	(336,603)
Call - Oracle Corp.	50	2018/10/16	11,140	(429,447)	(1,703,716)
Call - PNC Financial Services Group, Inc.	147	2018/10/16	3,900	(187,186)	(39,858)
Call - PPG Industries, Inc.	117	2018/10/16	4,760	(423,350)	(95,574)
Call - Rockwell Automation, Inc.	200	2018/10/16	2,860	(459,290)	(36,052)
Call - Skyworks Solutions, Inc.	91	2018/10/16	6,250	(475,346)	(1,255,807)
Call - Southwest Airlines Co.	68	2018/10/16	9,180	(217,880)	(34,929)
Call - Spirit AeroSystems Holdings, Inc.	93	2018/10/16	6,270	(413,551)	(697,662)
Call - Starbucks Corp.	57	2018/10/16	9,900	(279,561)	(1,007,777)
Call - Target Corp.	92	2018/10/16	6,470	(290,842)	(254,641)
Call - Texas Instruments, Inc.	110	2018/10/16	5,200	(275,924)	(627,749)
Call - Tractor Supply Co.	93	2018/10/16	6,270	(437,005)	(551,460)
Call - Walgreens Boots Alliance, Inc.	75	2018/10/16	7,940	(397,591)	(924,711)
Call - Walt Disney Co.	113	2018/10/16	5,020	(308,832)	(2,504,686)
Call - Wells Fargo & Co.	57	2018/10/16	10,020	(282,950)	(62,974)
Call - Williams-Sonoma, Inc.	71	2018/10/16	8,080	(580,673)	(803,698)
				¥ (18,700,835)	¥ (23,077,599)

B R L オーバーレイ & カバードコール・クラスの2018年9月30日現在の売建オプション残高 (純資産の-0.6%)

銘柄	行使価格	満期日	契約数	プレミアム	評価額
Call - OTC Brazilian Real versus Japanese Yen	27	2018/10/16	81,000,000	¥ (65,979,360) ¥	(119,443,388)

U S D カバードコール・クラスの2018年9月30日現在の売建オプション残高 (純資産の-0.1%)

銘柄	行使価格	満期日	契約数	プレミアム	評価額
Call - OTC United States Dollar versus Japanese Yen	112	2018/10/16	12,800,000	¥ (8,491,770) ¥	(17,417,578)

B R L オーバーレイ & カバードコール・クラスの2018年9月30日現在の外国為替先渡契約 (純資産の0.7%)

買い 取引相手	契約金額	決済日	売り	契約金額	評価益	評価 (損)	純評価益 (損)
B R L State Street Bank and Trust Co.	162,000,000	2018/10/23	U S D	39,166,385	¥ 222,425,716	¥ (71,318,071) ¥	¥ 151,107,645
					¥ 222,425,716	¥ (71,318,071) ¥	¥ 151,107,645

通貨の略称:

B R L	-	ブラジル・レアル
J P Y	-	日本円
U S D	-	米ドル

## ダイワ・マネーアセット・マザーファンド

### <補足情報>

当ファンド（ダイワ米国株主還元株ツインαプレミアム（毎月分配型／年2回決算型））が投資対象としている「ダイワ・マネーアセット・マザーファンド」の決算日（2018年12月10日）と、当ファンドの決算日が異なっておりますので、2019年4月18日現在におけるダイワ・マネーアセット・マザーファンドの組入資産の内容等を35ページに併せて掲載いたしました。

### ■ダイワ・マネーアセット・マザーファンドの主要な売買銘柄 公 社 債

(2018年10月19日から2019年4月18日まで)

買 付		売 付	
銘 柄	金 額	銘 柄	金 額
801 国庫短期証券 2019/3/18	千円 40,000		千円

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。

(注2) 単位未満は切捨て。

### ■組入資産明細表

2019年4月18日現在、有価証券等の組み入れはありません。

# ダイワ・マネーアセット・マザーファンド

## 運用報告書 第7期（決算日 2018年12月10日）

（作成対象期間 2017年12月12日～2018年12月10日）

ダイワ・マネーアセット・マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

### ★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	安定した収益の確保をめざして安定運用を行いません。
主要投資対象	円建ての債券
株式組入制限	純資産総額の10%以下

## 大和投資信託

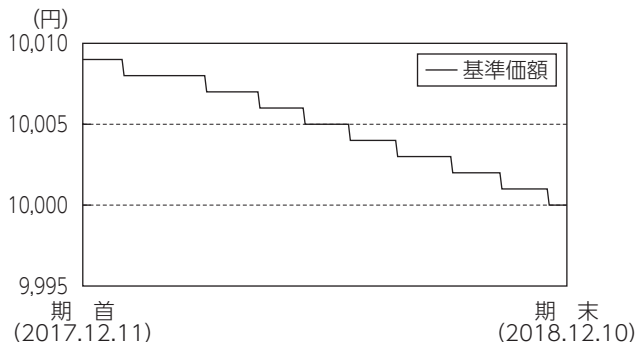
Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

# ダイワ・マネーアセット・マザーファンド

## ■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年 月 日	基準価額		公 社 債 組 入 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	
(期首)2017年12月11日	円	%	%
12月11日	10,009	-	-
12月31日	10,009	0.0	-
2018年1月31日	10,008	△0.0	-
2月28日	10,008	△0.0	0.5
3月31日	10,007	△0.0	-
4月30日	10,006	△0.0	-
5月31日	10,005	△0.0	-
6月30日	10,005	△0.0	-
7月31日	10,004	△0.0	-
8月31日	10,003	△0.1	-
9月30日	10,002	△0.1	-
10月31日	10,001	△0.1	-
11月30日	10,000	△0.1	-
(期末)2018年12月10日	10,000	△0.1	-

- (注1) 騰落率は期首比。  
 (注2) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。  
 (注3) 当ファンドは、安定した収益の確保をめざして安定運用を行っており、ベンチマークおよび参考指数はありません。

### 《運用経過》

#### ◆基準価額等の推移について

##### 【基準価額・騰落率】

期首：10,009円 期末：10,000円 騰落率：△0.1%

##### 【基準価額の主な変動要因】

マイナス金利環境が継続したことなどから、基準価額は下落しました。

#### ◆投資環境について

##### ○国内短期金融市場

当作成期首より、日銀は長短金利操作付き量的・質的金融緩和を維持し、2018年7月には金融緩和継続のための枠組み強化を決定しました。このような日銀の金融政策を背景に、国庫短期証券（3カ月物）の利回りおよび無担保コール翌日物金利はマイナス圏で推移しました。

#### ◆前作成期末における「今後の運用方針」

流動性と資産の安全性に配慮し、安定的な運用を行います。

#### ◆ポートフォリオについて

流動性と資産の安全性に配慮し、短期の国債およびコール・ローン等による運用を行いました。

#### ◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

### 《今後の運用方針》

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行う方針です。

## ■1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料	-円
有価証券取引税	-
その他費用 (その他)	4 (4)
合 計	4

- (注1) 費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。  
 (注2) 項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

## ■売買および取引の状況 公 社 債

(2017年12月12日から2018年12月10日まで)

		買 付 額	売 付 額
国 内	国債証券	千円 180,001	千円 (180,000)

- (注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。  
 (注2) ( )内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。  
 (注3) 単位未満は切捨て。

## ■主要な売買銘柄 公 社 債

(2017年12月12日から2018年12月10日まで)

当		期	
買	付	売	付
銘	柄	銘	柄
	金 額		金 額
723	千円 90,000		千円
757	50,000		
731	40,000		

- (注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。  
 (注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

当作成期末における有価証券等の組み入れはありません。

■投資信託財産の構成

2018年12月10日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
コール・ローン等、その他	9,019,491	100.0
投資信託財産総額	9,019,491	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2018年12月10日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	9,019,491,424円
コール・ローン等	9,019,491,424
(B) 負債	745,957
その他未払費用	745,957
(C) 純資産総額(A - B)	9,018,745,467
元本	9,018,625,641
次期繰越損益金	119,826
(D) 受益権総口数	9,018,625,641口
1万口当り基準価額(C/D)	10,000円

\* 期首における元本額は17,399,953,390円、当作成期間中における追加設定元本額は2,846,717,287円、同解約元本額は11,228,045,036円です。

\* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ債券コア戦略ファンド(為替ヘッジあり) 999円、ダイワ債券コア戦略ファンド(為替ヘッジなし) 999円、通貨選択型ダイワ米国株主還元株αクワトロプレミアム(毎月分配型) 219,583円、通貨選択型ダイワ米国株主還元株αクワトロプレミアム(年2回決算型) 24,953円、ダイワ米国株主還元株ツインαプレミアム(毎月分配型) 848,389円、ダイワ米国株主還元株ツインαプレミアム(年2回決算型) 66,873円、ダイワ米国株主還元株ファンド36,730,213円、ダイワDBモメンタム戦略ファンド(為替ヘッジあり) 6,592,748円、ダイワDBモメンタム戦略ファンド(為替ヘッジなし) 10,288,683円、ダイワ/パリュール・パートナーズ・チャイナ・インベーター・ファンド10,000円、ダイワ/NB・米国債券戦略ファンド 為替ヘッジあり(年1回決算型) 4,995円、ダイワ/NB・米国債券戦略ファンド 為替ヘッジなし(年1回決算型) 4,995円、ダイワ・ブラジル・レアル債α(毎月分配型) -スーパー・ハイインカム- α50コース49,911円、ダイワ・ブラジル・レアル債α(毎月分配型) -スーパー・ハイインカム- α100コース49,911円、ダイワ・オーストラリア高配当株ファンド・マネー・ポートフォリオ14,873,813円、ダイワ日本株式インデックス・ファンドーシフト11 Ver 3 - 858,588,190円、ダイワ日本株式インデックス・ファンドーシフト11 Ver 6 - 2,475,152,803円、ダイワ日本株式インデックス・ファンドーシフト11 Ver 7 - 828,595,357円、ダイワ日本株式インデックス・ファンドーシフト11 Ver 4 - 1,078,808,907円、ダイワ日本株式インデックス・ファンドーシフト11 Ver 5 - 2,095,808,384円、ダイワ円債セレクト マネーコース1,605,380,447円、ダイワ・スイス高配当株ツインα(毎月分配型) 2,996,106円、通貨選択型ダイワ世界インカム・ハンター(毎月分配型) 為替ヘッジなしコース1,490,665円、通貨選択型ダイワ世界インカム・ハンター(毎月分配型) 日本円コース497,633円、通貨選択型ダイワ世界インカム・ハンター(毎月分配型) ブラジル・レアル・コース994,307円、通貨選択型ダイワ世界インカム・ハンター(毎月分配型) 通貨セレクト・コース397,742円、ダイワ世界インカム・ハンター(年2回決算型) 為替ヘッジあり40,885円、ダイワ世界インカム・ハンター(年2回決算型) 為替ヘッジなし100,789円、ダイワ/NB・米国債券戦略ファンド 為替ヘッジあり(毎月分配型) 1,235円、ダイワ/NB・米国債券戦略ファンド 為替ヘッジなし(毎月分配型) 1,598円、通貨選択型 ダイワ/NB・米国債券戦略ファンド 日本円コース(毎月分配型) 1,544円、通貨選択型 ダイワ/NB・米国債券戦略ファ

ンド 通貨セレクトコース(毎月分配型) 1,984円です。  
\* 当期末の計算口数当りの純資産額は10,000円です。

■損益の状況

当期 自2017年12月12日 至2018年12月10日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 5,977,479円
受取利息	2,652
支払利息	△ 5,980,131
(B) その他費用	△ 4,966,849
(C) 当期損益金(A + B)	△ 10,944,328
(D) 前期繰越損益金	15,761,364
(E) 解約差損益金	△ 5,797,371
(F) 追加信託差損益金	1,100,161
(G) 合計(C + D + E + F)	119,826
次期繰越損益金(G)	119,826

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。